

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

糠塚 康江 NUKATSUKA Yasue

学歴等				
年月	事項			
昭和 48 年 4 月	静岡大学人文学部法経学科入学			
昭和 52 年 3 月	静岡大学人文学部法経学科卒業			
昭和 52 年 4 月	一橋大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程入学			
昭和 54 年 3 月	一橋大学大学院法学研究科公法学専攻修士課程修了（法学修士）			
昭和 54 年 4 月	一橋大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程入学			
昭和 57 年 7 月	ローザンヌ大学法学部留学（国際ロータリー財団留学生）（～昭和 58 年 7 月）			
昭和 59 年 3 月	一橋大学大学院法学研究科公法学専攻博士課程単位取得満期退学			
昭和 60 年 11 月	一橋大学 法学博士（乙 66 号）			
職歴				
年月	事項			
昭和 59 年 4 月	一橋大学法学部助手（～昭和 61 年 3 月）			
平成 1 年 4 月	関東学院大学経済学部・工学部非常勤講師（～平成 3 年 3 月）			
平成 2 年 4 月	明治学院大学法学部非常勤講師（～平成 3 年 3 月）			
平成 3 年 4 月	関東学院大学法学部専任講師（～平成 6 年 3 月）			
平成 6 年 4 月	関東学院大学法学部助教授（～平成 12 年 3 月）			
平成 12 年 4 月	関東学院大学法学部教授（～平成 25 年 3 月）			
平成 14 年 4 月	関東学院大学大学院法学研究科博士前期課程指導教授（～平成 25 年 3 月）			
平成 15 年 4 月	関東学院大学大学院法学研究科博士後期課程指導教授（～平成 25 年 3 月）			
平成 16 年 4 月	関東学院大学大学院法務研究科兼任教授（～平成 19 年 3 月）			
平成 25 年 4 月	東北大学大学院法学研究科教授（現在に至る）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 現代の憲法理論	共著	平成 2 年 4 月	敬文堂	351～366 頁、総頁数 474 頁
2. もっと知りたい日本国憲法	共著	平成 7 年 2 月	ほんの木	11～50 頁、総頁数 168 頁
3. 戦後政治の展開と憲法	共著	平成 8 年 10 月	敬文堂	29～40 頁、総頁数 220 頁
4. 日本国憲法史年表	共著	平成 10 年 2 月	勁草書房	288～307 頁、664～ 686 頁、総頁数 803 頁
5. 二一世紀の立憲主義・杉原泰雄先生古稀記念論	共著	平成 12 年 6 月	勁草書房	509～528 頁、総頁数

文集				701 頁
6. 憲法と自治	共著	平成 15 年 10 月	敬文堂	17~29 頁、総頁数 268 頁
7. 世界のポジティブ・アクションと男女共同参画	共著	平成 16 年 3 月	東北大学出版会	117~142 頁、159~ 165 頁、総頁数 354 頁
8. 日本の男女共同参画政策	共著	平成 17 年 3 月	東北大学出版会	159~169 頁、総頁数 388 頁
9. パリテの論理—男女共同参画の技法	単著	平成 17 年 11 月	信山社	本文総頁数 248 頁
10. Égalité des sexes : la discrimination positive en question – Une analyse comparative	共著	平成 18 年	France, Japon, Union européenne, États-Unis	125~138 頁
11. 比較判例ジェンダー法	共著	平成 19 年 11 月	不磨書房	264~295 頁、総頁数 324 頁
12. 男女共同参画のために—政策提言男女共同参画のために—政策提言	共著	平成 20 年 1 月	東北大学出版会	97~110 頁、総頁数 553 頁
13. 世界のジェンダー平等—理論と政策の架橋を目指して	共著	平成 20 年 3 月	東北大学出版会	197~206 頁、総頁数 430 頁
14. 基本憲法	共著	平成 21 年 4 月	悠々社	43~65 頁、総頁数 366 頁
15. ジェンダー平等と多文化共生—複合差別を超えて	共著	平成 22 年 4 月	東北大学出版会	233~259 頁、総頁数 263 頁
16. コメンタール女性差別撤廃条約	共著	平成 22 年 4 月	尚学社	197~206 頁、総頁数 565 頁
17. 現代代表制と民主主義	共著	平成 22 年 6 月	日本評論社	本文 248 頁
18. 国家と自由・再論	共著	平成 24 年 3 月	日本評論社	213~233 頁、総頁数 382 頁
19. ニューアングル憲法 憲法判例×事例研究	共著	平成 24 年 5 月	法律文化社	66~86 頁、総頁数 401 頁
20. エスプリ・ド憲法	共著	平成 24 年 10 月	ナカニシヤ出版	2-16 頁、45-66 頁、 87-108 頁、150-238 頁、290 頁、311-317 頁、総頁数 331 頁
21. 講座 ジェンダーと法 4 巻 ジェンダーが	共著	平成 24 年 11 月	日本加除出版	39~51 頁、総頁数

切り拓く展望				208 頁
[論文]				
1. 平等原則についての覚書—学説の現況と問題点—	単著	昭和 57 年 10 月	法律時報	54 巻 10 号 142~150 頁
2. 議会制と現代代表制論	単著	昭和 63 年 2 月	ジュリスト	902 号 56~61 頁
3. 議員定数配分の不平等	単著	平成 2 年 5 月	法律時報	62 巻 6 号 38~43 頁
4. L' application du principe d' égalité au Japon	単著	平成 9 年	Annuaire internationale de justice constitutionnelle, XII, 1996	786~796 頁
5. 国家像の変容と平等原則	単著	平成 10 年 9 月	関東学院法学	8 巻 1 号 1~30 頁
6. パリテの提案と『市民』概念—『国家像の変容と平等原則』補遺—	単著	平成 11 年 1 月	関東学院法学	8 巻 2 号 89~110 頁
7. 女共同参画—フランスの「男女平等に関する憲法改正草案」を素材に—	単著	平成 11 年 4 月	法律時報	71 巻 4 号 103~106 頁
8. フランス社会と平等原則	単著	平成 12 年 1 月	日仏法学	22 号 67~105 頁
9. 首相公選制	単著	平成 12 年 8 月	法学セミナー	45 巻 8 号 36~39 頁
10. パリテーその後	単著	平成 13 年 1 月	法律時報	73 巻 1 号 88~91 頁
11. 政治参画とジェンダー	単著	平成 15 年 1 月	ジュリスト	1237 号 59~67 頁
12. コミュニティ・自治・公共	単著	平成 15 年 7 月	関東学院法学	13 巻 1 号 1~26 頁
13. フランス共和主義と女性の政治的権利	単著	平成 17 年 3 月	関東学院法学	14 巻 3=4 合併号 83~114 頁
14. Les relations 《réciproques》 ou 《hiérarchisées》 entre la Cour Suprême et les tribunaux inférieurs	単著	平成 18 年 1 月	ジュリスコンサルタス	15 号 61~73 頁
15. 最高裁判所と下級裁判所の相互関係	単著	平成 18 年 1 月	ジュリスコンサルタス	15 号 75~91 頁
16. 国民投票 vs 解散—国民投票のシンボル化	単著	平成 18 年 5 月	ジュリスト	1311 号 18~26 頁
17. 雇用分野におけるフランスの男女平等政策—「積極的是正措置」と「パリテ」—	単著	平成 18 年 12 月	関東学院法学	16 巻 2 号 49~72 頁
18. 「住民自治」の単位としての基礎的自治体—「コミューン」と「小布施町」の相似性からの示唆—	単著	平成 19 年 2 月	ジュリスコンサルタス	16 号 269~281 頁

19. フランスにおける平等概念とパリテ	単著	平成 19 年 7 月	ジェンダーと法	4 号 81~92 頁
20. 自治空間における「対話」の重層化—地方議会改革と自治権論考—	単著	平成 19 年 12 月	ジュリスコンサルタス	17 号 149~172 頁
21. 代表制理論によるパリテ再読	単著	平成 20 年 3 月	関東学院法学	17 巻 3=4 合併号 161~195 頁
22. マニフェストは「民意」なのか	単著	平成 22 年 3 月	法律時報	82 巻 3 号 1~3 頁
23. フランスにおける職業分野の男女平等政策—2008 年 7 月憲法改正による「パリテ拡大」の意義	単著	平成 23 年 3 月	早稲田大学グローバル COE《企業法制と法創造》総合研究所 『季刊企業と法創造 特集 憲法と経済秩序 II』	7 巻 5 号 (27 号) 70~87 頁
24. 政治への男女共同参画—「男女の真正な対話」空間の構築に向けて	単著	平成 23 年 6 月	ジュリスト	1424 号 38~45 頁
[判例評釈]				
1. 判批 非嫡出子の相続分差別規定と法の下 の平等	単著	平成 8 年	判例セレクト' 95	7 頁
2. 判批 『新判例マニュアル 憲法 I』	共著	平成 12 年	三省堂	184~205 頁
3. 判批 解散権行使の限界—衆参同日選挙	単著	平成 19 年 3 月	別冊ジュリスト 憲法判例百選 II [第 5 版]	394~395 頁
4. 判批 労働者災害補償保険法による障害補償給付と憲法 14 条	単著	平成 23 年 4 月	平成 22 年度重要判例解説 ジュリスト 1420 号	11~12 頁
[書評]				
1. 書評 憲法の可能性を追求する—只野雅人『憲法の基本原理から考える』(日本評論社)	単著	平成 16 年 8 月	法学セミナー	51 巻 8 号 121 頁
2. 書評 憲法とジェンダー—憲法学から読む—	単著	平成 24 年 8 月	GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No. 5, ISS リサーチシリーズ No. 50、集中討議・ジェンダー社会科学の可能性 大沢真理・辻村みよ子監修 萩原久美子ほか編	33~38 頁
[コンメンタール・辞典]				
体系憲法事典〔新版〕	共著	平成 20 年 7 月	青林書院	611~621 頁 投票価値の平等と議員定数の不均衡、選挙運動の制約
[翻訳]				
1. ジャニンヌ・モシュ＝ラヴォ「政治におけるパリテ」	単著	平成 16 年 3 月	関東学院法学	13 巻 4 号 149~169 頁

2. モスュ＝ラヴォとの対話	単著	平成 16 年 3 月	関東学院法学	13 巻 4 号 170～177 頁
[講演]				
フランスにおける女性の政治参画とパリテ(山川菊栄賞贈呈式スピーチ 2007. 3. 4)	単独	平成 19 年 6 月	社会主義	539 号 82～95 頁
[その他]				
1. パリテ法—制定の背景とプロセス— (北大立法過程研究会報告 2006. 8. 23)	単独	平成 19 年 3 月	北大法学	57 巻 6 号 253～274 頁
2. 報告書 諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査—ドイツ共和国・フランス共和国・大韓民国・フィリピン共和国—	共著	平成 20 年 3 月	内閣府男女共同参画局	95～103 頁
3. CEDAW 第 6 次日本レポート 7 条コメント	単著	平成 20 年 12 月	国際女性	22 号 82 頁
4. 国民代表の概念	単著	平成 20 年 12 月	ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ 『憲法の争点』	192～193 頁
学会及び社会における活動等				
年月	事項			
昭和 53 年 7 月	憲法理論憲研究会会員 (現在に至る) (平成 24 年 10 月より 運営委員会委員長)			
昭和 54 年 10 月	日本公法学会会員 (現在に至る) (平成 19 年 10 月～22 年 10 月 : 監事、22 年 10 月～現在 : 理事)			
昭和 54 年 10 月	全国憲法研究会会員 (現在に至る) (平成 23 年 10 月～運営委員)			
平成 11 年 3 月	日仏法学会会員 (現在に至る)			
平成 14 年 6 月	横浜市個人情報保護審議会委員 (現在に至る)			
平成 15 年 12 月	ジェンダー法学会会員 (現在に至る)			
平成 19 年 4 月	横須賀市行政手続審議会委員 (現在に至る)			
平成 19 年 10 月	内閣府委託調査「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画」調査研究会委員 (～平成 20 年 3 月)			
平成 23 年 7 月	小田原市職員コンプライアンス推進アドバイザー (～平成 24 年 6 月)			
平成 23 年 10 月	第 22 期 日本学術会議連携会員 (現在に至る)			
平成 24 年 4 月	横須賀市住民投票条例検討委員会委員 (副委員長) (～平成 25 年 3 月)			